

# 津波・地震備えなく再稼働強行

## おおい町視察リポート

# 住民願うは安全最優先

国内のすべての原発が停止して以降、最初に再稼働した大飯原発（福井県おおい町）。福島原発の事故究明も地震や津波に備えるまでもな「安全対策」もないままに、すでに、3、4号機がフル稼働に入っている。協会はこの間、「原発ゼロの会」大阪や保団連近畿ブロックが取り組んだ、再稼働に揺れるおおい町の視察に参加した。

(リポート：木下暁事務局長)

### 原発マネーでがんじがらめ

半径25キロに15基もの原子力発電所が集中し、「原発銀座」と呼ばれる若狭湾沿岸。人口約9000人足らずのおおい町は、この若狭湾に面した自然豊かな町である。

### 豪華な箱モノ

舞鶴若狭自動車道の大飯高浜インターで降りて海岸線へ出ると、国道27

が、建設費などを含めて約51億円（24年まで）で民間に運営を委託。このうち約20億円が交付金でまかなわれた。ホテルの稼働率は平均3割台という。

40年前、おおい町はリアス式海岸を形成する大島半島の先端に関西電力大飯原子力発電所1号機を立地。以来、巨額の原発マネーが町の財政を潤してきた。電源3法交付金以外にも、核燃料税、寄付金などが存在する。現在のおおい町の年間予算は約140億円程度。類似の自治体の3〜4倍になるという。

### 最低限必要な対策もとらず

半島の先端にある発電所を観光船で海上から遠望できる。うみんぴあ大飯の桟橋から出港し、20分あまりで半島先端の沖合に到着。3000以上の先1〜4号機が並び立つ。沿岸ではクレーンなどの重機が作業中だ。津波対策として防潮堤のかさ上げが進む。防潮堤のかさ上げは再稼働へ向け政府が示した「安全対策」の一つであるが、完成は2年後。政府が福島原発の事故を受け、最低限必要なとして30項目の改善内容を示したが、そのほとんどが達成は数年後だ。



施設の職員給与などにも交付金が利用できるようになった。自治体の借金返済や役場の人件費以外なんでも対象になるという。同町の猿橋功議員は語る。「おおい町では年間3000万円余りをコミュニティバスの運行に充当している。乳幼児医療費の助成など福祉サービスにも活用してきた。町民にとって必要不可欠な福祉施策も交付金頼みになり、自治体はがんじがらめにされている」

大飯原発で事故が起きたときのために政府が「特別の監視体制」を置くとする同原発のオフサイトセンター（県大飯原子力防災センター）は、災害時に機能を失う可能性が高いと指摘されている代物だ。同センターは大飯原発から7キロ離れた沿岸に建つが、海岸から施設までは100メートルで、海抜は2メートルしかない。町が東日本大震災前につくったハザードマップでも、津波襲来時の浸水地域とされている。

### 反原発言えぬ労働者

全国各地で脱原発の運動が盛り上がる一方で、再稼働の是非をめぐる開かれた同町の5月議会での全員協議会では再稼働の賛成多数で可決した。猿橋議員はこう語る。「住民の反対運動が盛り上がるのは、原発が地元雇用を生み出しているから。町内の就労世代男性の3〜4割は関電やその下請会社や、役場に勤めているので、危険性が指摘されても再稼働は言えない。これまでにも、原発反対の運動でも署名に協力した人が、圧

### 敷地に活断層

大飯原発の立地そのものを問題とする声もある。2、3号機の原子炉建屋の間を数百メートルにわたって延びている「F-6破砕帯」が活断層である可能性が専門家からは指摘されているからだ（図1）。活断層は地盤のず

今後の新たな運動のステップになるはず」と語った。

### 廃炉ビジネス

過疎の町で、雇用対策はどうすればいいのか。一つの対策として猿橋議員は一基当たり800〜1000億円と言われる「廃炉ビジネス」を挙げた。廃炉を決定すればその日から始まり、雇用創出や財政効果につながるという。

※電源3法交付金 電源開発促進税、特別会計に関する法律、発電用施設周辺地域整備法に基づいて、原発立地および周辺市町村に対し、国から給付される交付金。当時、中曽根康弘通産相は「電源3法交付金」について、原発に対する不安感などへの「迷惑料」との見解を示していた。



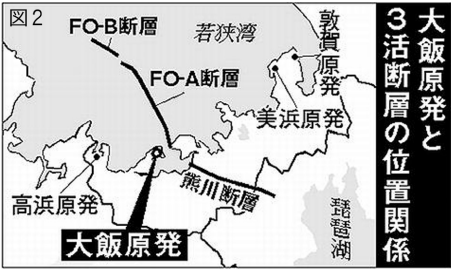
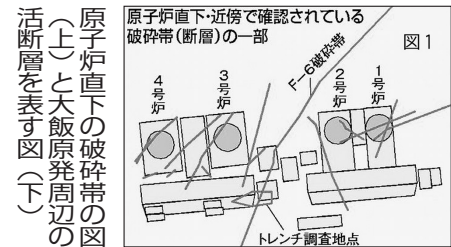
国民の声を無視して、再稼働した大飯原発。護岸工事が始まったが、完成は2年後



猿橋功議員（左）と、小山榮三氏（右）。後方の建物は交付金で建てられたホテルうみんぴあ

### 福祉事業にも

箱モノに目を奪われがちだが、福祉事業や人件費などソフト事業での活用も進んでいる。箱モノ



## 反原発へ大きく変化

小山榮三 理事・相談役

この間、政府・国会・民間原発事故最終報告が出そろった。報告書ではシビアアクシデントは起こらないという安全神話にとらわれ対策を怠ったところに原因があり、人災であるとした。そして、規制する側が企業の言いなりとなっていたことも指摘している。事故の際にSPEEDIで放射能の流れが分かっていたにもかかわらず、住民には知らせなかった政府の対応を問題視した。一方で、被災し農地・家畜などを失った住民はどう

いま、「原発再稼働は嫌だ」「国民の声を聞いてほしい」という直接民主主義の運動が始まっている。東京での集会には17万人が参加した。毎週金曜日の国会包囲デモ、大阪では関電前デモにも多くの人が集まっている。今までは見られなかった新しい現象である。国民の声が政治に届かず、歯がゆく思っている人々が、行動を起こさずにはいられないと自主的に参加している。この流れはまだ大きく変わっていくと思う。政治が大きく変化し始めている実態でもあると思う。